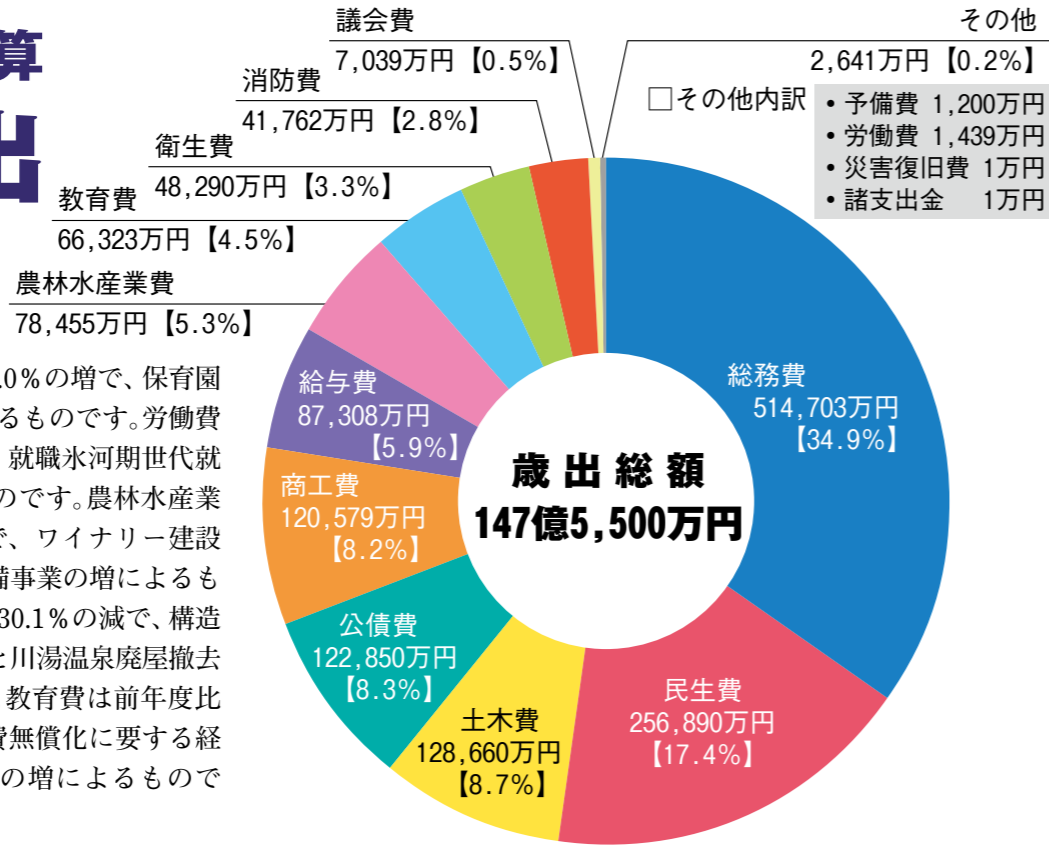


・予算に関するお問い合わせ先

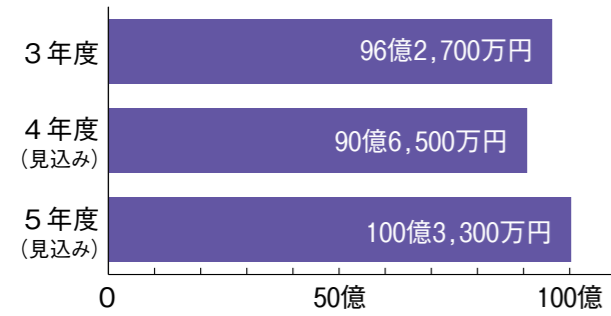
役場まちづくり政策課財政係 ☎ 4 8 2 - 2 9 1 3 (課直通) まで

一般会計予算 歳出

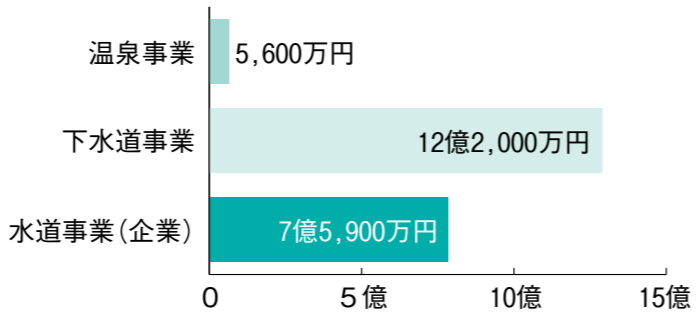


民 生費は前年度比50.0%の増で、保育園整備事業の増によるものです。労働費は前年度比26.5%の減で、就職氷河期世代就業支援事業の減によるものです。農林水産業費は前年度比67.3%の増で、ワイナリー建設事業やチーズ製造拠点整備事業の増によるものです。商工費は前年度比30.1%の減で、構造試験井掘削調査業務の減と川湯温泉廃屋撤去事業の増によるものです。教育費は前年度比14.9%の増で、高校給食費無償化に要する経費と教職員住宅改修事業の増によるものです。

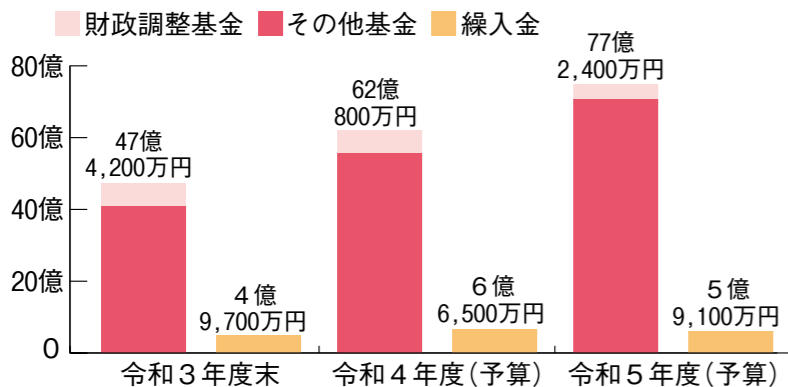
町債残高(一般会計)



町債残高(令和5年度特別会計)



基金の(町の貯金)残高の推移



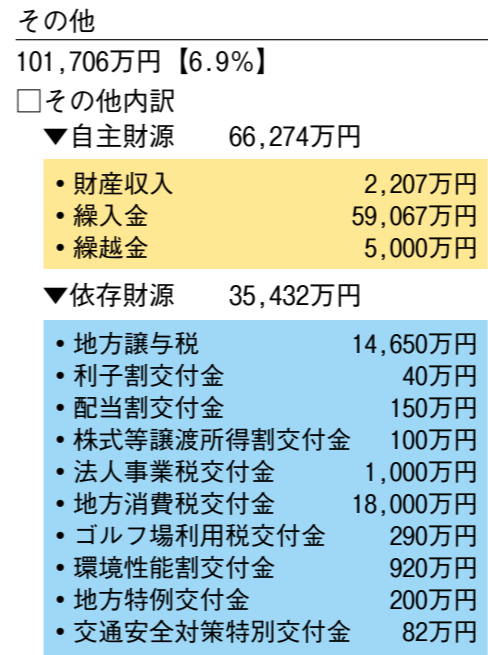
町の財政状況を詳しくお知らせするため、総務省が示した統一的な基準に基づく財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。内容については町ホームページや役場まちづくり政策課で閲覧できます。



令和5年度の当初予算が成立しました。

予算の概要や基金、町債の現状などをお知らせします。

一般会計予算 歳入



歳 入の内訳では、町税や寄附金などの自主財源は680,996万円(構成比46.2%、前年比14.0%減)、地方交付税や国・道支出金、町債などの依存財源は794,504万円(構成比53.8%、前年比28.4%増)となっています。自主財源が歳入総額に占める割合が高いほど財政の自主性と安定性が確保されます。本町においてはふるさと納税の増額により、自主財源の割合が依存財源の割合を若干下回る程度となっておりますが、今後のふるさと納税の動向によっては再び本町財政の安定は国の考え方に大きく左右されることになります。

特別会計予算

会計名	予算額	増減率
国民健康保険特別会計	94,698万円	△1.9%
介護保険特別会計	98,338万円	2.4%
後期高齢者医療特別会計	14,851万円	1.6%
温泉事業特別会計	7,532万円	△11.0%
下水道事業特別会計	46,470万円	47.9%
水道事業会計	32,307万円	14.7%